

第 106 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

- 1 日 時 令和 2 年 9 月 14 日 (月) 13 時 12 分～15 時 39 分
- 2 場 所 Zoom 会議
- 3 出席者 構成員 15 名：
牛木学長，川端委員，小久保委員，坂本委員，澤村委員，末吉委員，
成田委員，伊藤委員，岩田委員，齋藤委員，神保委員，高橋委員，
三輪委員，森委員，(欠席：福田委員)
オブサーバー：
富田特命理事，田代監事，逸見監事，(欠席：塚本理事)

4 議事概要について

第 103 回 (令和 2 年 6 月 5 日)，第 104 回 (令和 2 年 6 月 23 日)，第 105 回 (令和 2 年 7 月 22 日) の議事概要が確認された。

5 報告事項

(1) 令和 2 年 9 月 1 日付け監事の任命について

牛木学長から令和 2 年 9 月 1 日付け監事の任命について，資料 1 に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

※意見，質問なし

(2) 第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時評価に係る実績報告書の提出及び令和元事業年度に係る業務の実績に関する自己点検・評価報告書について

澤村理事から第 3 期中期目標期間の 4 年目終了時評価に係る実績報告書の提出及び令和元事業年度に係る業務の実績に関する自己点検・評価報告書について，資料 2 に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

○・教育の部分でリテラシー学修を改善しながら実施し，また，フィールドスタディーズが高

い評価を得ているとのことで、この部分を伸ばしていくとよいと思う。他大学の教員の話だが、地方でのフィールドスタディや課題解決型のプロジェクトを行うゼミは学生に人気があるとのこと。コロナ禍の中で学生においても、不透明感が増してきており、社会を生き抜く力を養えるような学びを欲していると思われるので、この点は新潟大学の大きな売りになるのではないかと。地方の大学と東京の大学が連携し、地域の課題と一緒に取り組む域学連携などを模索していくと面白い取組ができると思う。

- ・フィールドスタディーズは、創生学部のプログラムの中での取組であり、その取組が評価され喜んでいる。この取組については、全学的に広げていきたいと思っており、大学院教育においても新しい大学院プログラムとして、フィールドスタディーズの取組を行っているところである。
- ・大学院改革として、学位プログラムのフィールド科学プログラムを立ち上げようとしており、佐渡や海外でのフィールドを主体として学ぶこととなる。すでに理学部や農学部でフィールド科学人材育成プログラムを立ち上げており、フィールドで生き抜く力を養う内容だが、これを大学院に拡大しようとしている。
- ・現在世界展開力強化事業について申請を行っており、アフリカ地区への応募を行なった。新潟大学では、マダガスカルとの連携があり、マダガスカルと佐渡の環境保全において連携できると考えている。現在、コロナの中ではあるが、オンラインを使つての映像の配信や三次元データを先方に送って、フィールドの中にいるような感覚で勉強ができるようなCOIL型教育を行うことを提案している。
- ・質の高いプロジェクトを生まれ、評価を受けていることを、大変うれしく感じている。今後、このようなプロジェクトを更に拡大し、多彩な取組を行うことが重要だと思うが、プロジェクトを遂行する指導者、参加する意気込みがある学生の育成も重要になると思う。そのような人材をどのように育成してきたか伺いたい。
- ・学部のプログラムについては、初年次向けのフィールドワークとなっている。新潟大学サポータークラブに加入している企業等に出向いて、創生学部の教員の指導のもと、実際の業務や企画に携わったりしている。現在の形で行うにあたっては、学部で企業や社会との結びつきを考えて行う必要があり、今後さらに展開していくことになると思う。大学院のフィールド科学プログラムについては、佐渡などの自然をもとに自然科学的な産業と結びついた研究を行うこととなる。フィールドスタディといっても、色々な目線があり、学年に応じて進めることになる。
- ・事務職員の表彰であるNu-s Award (Niigata University Staff Award) については素晴らしい取組だと思うが、どれくらいの数の提案があるのか。
- ・毎年実施している。前年度であれば、7件ほど提案があったと思う。提案を受け、担当理事と部長で選考を行なっている。日常の業務に沿った提案があるので、業務の効率化に資する形となっている。
- ・是非、積極的にやっていただきたい。また、ガバナンスについて、非常勤理事を登用する

との事だが、会議等に参加する以外にも、大学の業務にも携わるのか。

- ・当初、月に1回大学に来ていただく予定だったが、コロナの影響でできなくなった。しかしながら、役員会等の会議がビデオ会議となり、都度ご参加いただいている。また、情報セキュリティやマクドナルドハウスのような基金に関してのご助言を随時いただいているところである。
- ・海外では、外部からかなりの数の役員が理事会に入ってきているので、非常によい試みだと思う。
- ・外部研究資金の獲得についてだが、枠を広げて活動されているのは大変よいことだと思う。長岡技術科学大学、新潟工科大学、新潟薬科大学と融合研究を進めることも書いてあるが、具体的に外部資金はどのような形で獲得していくのか。
- ・国から外部資金の獲得を目指しており、支援体制として URA を配置し、URA が融合研究に対して、学内資金で芽を出して、外部資金を獲得していく流れとなる。これを他大学、特に私立大学や URA という組織を持たない大学と「U-go グラント」を一緒に立ち上げ、国の資金に応募するとの取組になる。まだ、大規模ではないが少しずつ成果が出てきている状況である。
- ・With コロナ, After コロナの流れの中でも、今後も力を入れて行なっていくとの理解でよいか。
- ・コロナ以前から取組を行っている。今後も力を入れていきたいと思う。
- ・「U-go グラント」は、「U-go サロン」とセットになっており、「U-go サロン」は学内の若手研究者で分野横断型の発表会、交流会を行っている。「U-go サロン」については、学外からも参加者を入れたいとの要望をいただき、現在学外からも参加いただいている。この取組を広げながら、マッチングがうまくいくと「U-go グラント」が作りやすくなると考えている。
- ・学外とのつながりは、非常に意味があるので、継続的に続けていただきたい。

(3) 令和元事業年度財務諸表の承認について

(4) 令和元事業年度決算分析について

川端理事、富田特命理事から令和元事業年度財務諸表及び令和元事業年度決算分析について、資料3、4に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・ご苦労されているのがわかった。診療実績における医療費率についてだが、この比率については、どのような数値となれば、よい経営となるのか伺いたい。

- ・単純に医療費率を比べればよいものではないと考えている。診察を行なっている患者や診療分野によっては、請求額や経費の増減があり、単純な比較は難しいと考える。しかしながら、同規模の国立大学病院との比較では、本院は物品に関して平均より高く購入している実態があり、現在、経営改善のタスクフォースを立ち上げ、現在の数値より2%減を目標として、平均的な経費となるよう業者と交渉をはじめるとの予定である。
- ・前回も申し上げたが、コロナを機に一般市民向けのオンライン講座で新たな収入源を確保するとの方法もあるかと思う。例として、最近バス会社では、収入が途絶えた代替策として、オンラインツアーを企画しており、お茶を学ぶなどの学びのためのツアーが人気を博している。佐渡学や日本酒学などは、環境や健康のニーズと合致しているので、新しい企画、開かれた大学、ブランドを高めるといった意味でも、早いうちに挑戦してみてもよいと思う。
- ・リカレント教育については、受講者から必要な経費をいただくことは大事だと思う。また、ご指摘についても検討したいと思う。秋に実施予定の文化庁が主催する日本博において、日本酒学の講座を開講する予定であり、海外を含めて広く受講者を募集するが、その反応も見ながら検討していきたい。
- ・今日の説明は、全体感や課題もはっきりしており、非常によかった。質問になるが、大学病院医師と医学部の教員が兼任していると思うが、人件費はどのように配分されているのか。また、収支計画及び実績に今後10年間、毎年6.5億円利益を出す必要があり、令和元年度の実績は、4.5億円の実績であったとの記載があるが、病院セグメントの損益計算書には当期総利益が18億円との記載がある、この数字の関係について伺いたい。
- ・医歯学総合病院の医師と歯科医師においては、病院で給与を支給していない医系教員がいる。医学科が全体の半分弱、歯学部ではもう少し多くなる。大学セグメントでも説明があったが教育を行なう医師、歯科医師については、人事ポイント制により、教員数が漸減している状態であり、その分、病院所属の医師の負担が高まっているところである。その対応としては、教育、研究を行わず病院の業務を行なう専任助教というポストを設け、負担の軽減をはかっている。次に収支計画及び実績と病院セグメントの損益計算書の数字については、国立大学法人会計基準に基づいて計算されたものである。
- ・大学の財務諸表は読むのが難しいのだが、毎年、理事から分かりやすく説明いただき、大学セグメントと病院セグメントでは会計の本質が違うということが理解できてよかった。大学セグメントについて質問だが、損益均衡関係であり、事業規模の拡大には、競争的資金、産学連携収入、寄付金の拡大が必要とのことだが、収入・支出決算額の内訳の収入決算額の円グラフを見ると全体の10%が外部資金（直接経費）となっている。これはそれなりの比率を占めていると思うが、ここでの直接経費とは何にあたるのか。次にこれからの大学のあり方についての要望になるが、次期中期計画で、競争的資金、産学連携収入、寄付金という大学の財務の自由度を高める資金をどのように考えるかを検討する際は、是非、現在の延長線上ではない発想で検討いただきたい。また、これらの金額の推移がわかる資料を示していただけるとありがたい。
- ・外部資金における直接経費は、使い道が決まっている資金であり、大学経営の観点からい

うと用途が限定される資金となる。具体的には、共同研究や科研費など、研究者のプロジェクトが採択された際に受ける、プロジェクトを行なうための経費が直接経費となる。

- ・財務諸表を大学ホームページに掲載し、学外へ公表するとのことだが、損益計算書を見ると当期総利益が約 17 億円との記載がある。寄付などを外部資金に求めた場合、利益が出ているのであれば、寄付を躊躇する方もいると考えられ、その点が心配である。財務諸表を公表する場合のリスクを考えておいた方がよいと思うし、大学の現状がわかる資料とともに公表することを考えた方がよいと思う。法令で公表することとなっているが、大学セグメントと病院セグメントという異なるものを一緒にして、公表することに関しては、疑問に感じているところである。
- ・財務諸表で利益が多く計上されているように見えることは、問題があると認識している。現在、統合報告書を作成しようと検討しており、財務状況と非財務状況をまとめ、ステークホルダーごとに分かり易い数字にして公開しようと進めているところである。

(5) 令和 3 年度概算要求について

川端理事から令和 3 年度概算要求について、資料 5 に基づき、報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言〕

- ・どの提案も興味深く伺った。二つコメントをしたい。まず、佐渡自然共生科学センターのコミュニティデザイン室の設置という教育機能強化について、ロードマップを拝見すると大学院改革の一部であることがわかった。経営協議会では、学部改革については説明いただいているが、大学院改革についても課題やその対応方法などを適切な機会に大学院改革問題として説明いただきたい。次に WITH コロナにおける次世代型国際教育研究システムの構築として、オンラインシステムの投資を行いたいとの提案だが、今の新潟大学のシステム管理の問題は、システム投資だけが問題ではなく、質の高い人材が必要数配置されていないことが原因ではないかと思う。この点は、今回の監事監査意見書の記載にも関係してくるので、ハード面の投資だけではなく、是非、必要な人材の配置もしていただきたいと思う。
- ・情報基盤センターの人材配置については、外部から全体のアーキテクチャを理解している人材に加わってもらい、進めることで検討している。残念ながら、今までの学内の専門家では、全体を見る専門家がないとの状況は認識しており、外部から全体を見ることができる専門家を加えて、大学の資源とバランスをとりながら、進め方の助言を求めていきたいと考えている。
- ・情報基盤センターについては、聞き取りを行い、人材の補充を行なう予定だが、実務がしっかりできる体制をどのようにするかも問題であり、検討している。大学院については、新潟大学は学部教育を中心に考えてしまった部分があり、手つかずになっている大学院教育の問題に取り組んでいきたいと考えている。大学院生にとって魅力的なもの、大学院でのリカレント教育も考えて行かなければならない。今までの縦割りではない、文理融合の大学院、ステークホルダーから見た魅力のある大学院作りを行なおうと考えており、そ

の一環として、ボルドーと連携した日本酒学プログラムやコミュニティと連携した佐渡自然共生科学センターのプログラムを模索している。

- ・委員の発言のとおり、今の閉塞感を打ち破り、海外との競争の中で日本が生き延びていくためには、デジタルトランスフォーメーションの分野が重要である。予算の獲得の有無にかかわらず、大学内での基盤作りが大事で、是非進めていってほしい。
- ・国立大学での情報基盤は各大学ではなく、国で共通の基盤を整備すべきであり、機会があれば声を上げてほしい。また、企業ではSDGsやESGの重要な項目にどのように対応しているのかが問われているが、大学ではどのような対応を求められているのか。
- ・大学の情報基盤については、委員の発言のとおり、国が行なうべきと考えている。SDGsに関しては、次の段階に入ってきているような感じを受けているが、何かしらの対応については、求められていない。SDGsについては、関係しない業務はあるのかと思えるくらい、色々な関係性があると考えている。
- ・確かに教育自体が「SDGs」の大きな項目だと思うが、教育が地域振興や産業の技術革新に関わることで、大学の活動がすべて紐付くというのでは、外部から見ると大学の姿勢がわかりにくい。例えば、統合報告書で世界の課題であるSDGsと新潟大学の教育研究の関わりについて、新潟大学の特徴のプレゼンを行なうと、大学の魅力につながっていくと思う。
- ・インパクトランキングの項目について、新潟大学がどこにコミットできるのか調べたことがあるが、ランキングだけではなく、どのような項目があるか、どこを評価しているかとの目線を持つことが大切である。一般的な見え方が、項目にあるとの認識が大切であり、SDGsについては、関係する理事と整理して、今後提示できる機会を検討したい。

(6) 令和元年度監事監査意見書について

田代監事から令和元年度監事監査意見書について、資料5に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

※意見，質問なし